

四半期報告書

(第52期第2四半期)

株式会社 **カーメイト**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,334,758	8,398,379	19,302,065
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△495,255	△404,815	272,310
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△620,470	△502,532	△152,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△550,333	△986,132	△325,151
純資産額 (千円)	10,882,954	9,970,013	11,047,339
総資産額 (千円)	20,351,686	20,441,766	20,904,815
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△81.65	△66.13	△20.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.5	48.8	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,767,136	△865,431	217,281
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,438,601	△939,531	△847,158
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△57,104	732,467	12,253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,016,787	6,368,833	7,582,224

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△44.77	△24.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が向上し雇用・所得環境も改善するなど回復基調を示しております。他方、英国のEU離脱決定や新興国経済の減速などにより大幅な円高の進行および株価の下落など先行きには不透明感があり、また、節約志向の高まりにより個人消費の落ち込みが継続し当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループは引き続き、新製品の市場導入強化、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はエアコンフィルター、純正用品等では需要が減少しましたが、チャイルドシート、オートスポーツ用品、消臭剤等は好調に推移し、また介護関連事業では平成28年3月に新規開業した施設による増収効果もあり、8,398,379千円(前年同四半期比0.8%増)となりました。

損益面につきましては、原価率の改善及び販売費及び一般管理費の減少があり180,851千円の営業損失(前年同四半期は474,961千円の営業損失)となり、為替差損を計上したことなどにより404,815千円の経常損失(前年同四半期は495,255千円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は前第2四半期に特別損失に計上した災害による損失は無くなりましたが法人税等の負担増により502,532千円の損失(前年同四半期は620,470千円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

車関連事業につきましては、エアコンフィルター、純正用品等が減収となりましたが、チャイルドシート、オートスポーツ用品、消臭剤等は増収となり、売上高は6,246,677千円(前年同四半期比2.1%増)となりました。損益面につきましては、原価率の改善及び販売費及び一般管理費の減少により、622,225千円の営業利益(前年同四半期比325.3%増)となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、売上高は709,297千円(前年同四半期比16.5%減)となりました。損益面につきましては、原価率の改善があつたものの減収による粗利の減少があり、営業利益は9,905千円(前年同四半期比65.0%減)となりました。

③介護関連事業

介護関連事業につきましては、積極的な募集活動を実施した結果、入居者数が増加し売上高は1,442,403千円(前年同四半期比5.6%増)となりました。損益面につきましては、平成28年3月に新規開業した施設の固定費負担等もあり、175,179千円の営業損失(前年同四半期は87,148千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ68,748千円減少の14,467,807千円となりました。この主な要因は、現金及び預金は381,996千円、受取手形及び売掛金は322,258千円増加しましたが、有価証券が860,772千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ394,300千円減少の5,973,959千円となりました。この主な要因は、投資有価証券が137,599千円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ463,049千円減少の20,441,766千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ204,964千円減少の5,766,063千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が268,627千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ819,241千円増加の4,705,688千円となりました。この主な要因は、社債が813,875千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ614,277千円増加の10,471,752千円となりました。

なお、有利子負債残高は839,147千円増加の3,514,374千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,077,326千円減少の9,970,013千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が593,726千円、為替換算調整勘定が384,559千円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ1,352,046千円増加し、当第2四半期連結累計期間末には6,368,833千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を410,528千円計上し、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少などがあり、865,431千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は1,767,136千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等により、939,531千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は1,438,601千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等がありましたが、社債の発行による収入により732,467千円の現金及び現金同等物の増加(前年同四半期は57,104千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は748,311千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・テイ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,936	37.03
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
村田 隆昭	東京都新宿区	554	6.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	325	4.11
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	285	3.60
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人株式会社三菱東京 U F J 銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	266	3.36
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	262	3.31
松本 猛	東京都杉並区	236	2.98
徳田 博子	東京都練馬区	140	1.78
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.61
計	—	5,749	72.51

(注) 当社は、自己株式を329千株(4.15%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,400	75,954	—
単元未満株式	普通株式 4,185	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,954	—

(注) 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が96株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎5-33-11	329,300	—	329,300	4.15
計	—	329,300	—	329,300	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,046,121	7,428,117
受取手形及び売掛金	2,154,567	2,476,825
有価証券	860,772	—
製品	2,683,205	2,991,589
仕掛品	312,275	322,540
原材料及び貯蔵品	401,594	389,223
その他	1,097,540	878,899
貸倒引当金	△19,522	△19,388
流動資産合計	14,536,556	14,467,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	780,498	744,206
機械装置及び運搬具（純額）	192,290	136,054
工具、器具及び備品（純額）	296,831	432,578
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	76,734	3,350
有形固定資産合計	1,829,825	1,799,660
無形固定資産	188,221	168,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,883,973	1,746,373
長期貸付金	1,084,405	1,128,532
その他	1,381,833	1,130,902
投資その他の資産合計	4,350,212	4,005,809
固定資産合計	6,368,259	5,973,959
資産合計	20,904,815	20,441,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,580,082	2,311,454
短期借入金	856,000	846,000
1年内返済予定の長期借入金	247,799	254,743
1年内償還予定の社債	225,650	381,350
未払法人税等	17,092	43,342
賞与引当金	380,161	316,179
返品調整引当金	236,400	263,700
製品保証引当金	11,579	9,882
災害損失引当金	7,206	—
その他	1,409,056	1,339,412
流動負債合計	5,971,028	5,766,063
固定負債		
社債	447,125	1,261,000
長期借入金	898,652	771,280
役員退職慰労引当金	600,010	613,827
退職給付に係る負債	787,114	817,260
その他	1,153,544	1,242,320
固定負債合計	3,886,447	4,705,688
負債合計	9,857,475	10,471,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	6,238,293	5,644,567
自己株式	△183,465	△183,465
株主資本合計	10,114,781	9,521,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,874	375,834
土地再評価差額金	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定	654,332	269,772
その他の包括利益累計額合計	932,558	448,958
純資産合計	11,047,339	9,970,013
負債純資産合計	20,904,815	20,441,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	※2 8,334,758	※2 8,398,379
売上原価	※2 5,863,170	※2 5,730,414
売上総利益	2,471,588	2,667,964
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,946,549	※1,※2 2,848,815
営業損失(△)	△474,961	△180,851
営業外収益		
受取利息	40,273	25,809
受取配当金	13,392	14,615
その他	8,002	11,463
営業外収益合計	61,668	51,889
営業外費用		
支払利息	10,889	10,479
売上割引	22,395	22,813
為替差損	27,857	206,108
支払手数料	20,796	35,896
その他	23	555
営業外費用合計	81,962	275,853
経常損失(△)	△495,255	△404,815
特別利益		
固定資産売却益	29,350	1,076
特別利益合計	29,350	1,076
特別損失		
固定資産売却損	—	6,602
固定資産除却損	50	187
関係会社事業損失	1,440	—
災害による損失	469,690	—
特別損失合計	471,181	6,789
税金等調整前四半期純損失(△)	△937,085	△410,528
法人税、住民税及び事業税	△36,342	10,962
法人税等調整額	△280,272	81,041
法人税等合計	△316,615	92,003
四半期純損失(△)	△620,470	△502,532
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△620,470	△502,532

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△620,470	△502,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,817	△99,040
為替換算調整勘定	53,320	△384,559
その他の包括利益合計	70,137	△483,600
四半期包括利益	△550,333	△986,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△550,333	△986,132
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△937,085	△410,528
減価償却費	235,280	204,988
有形固定資産売却損益(△は益)	△29,350	5,525
有形固定資産除却損	50	187
関係会社事業損失	1,440	—
為替差損益(△は益)	319	2,175
災害損失	469,690	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,614	85
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,948	△63,982
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△16,400	27,300
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△194,317	△1,697
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,190	30,145
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△103,024	13,816
受取利息及び受取配当金	△53,666	△40,425
支払利息	10,889	10,479
売上債権の増減額(△は増加)	△446,128	△409,022
たな卸資産の増減額(△は増加)	△702,165	△404,258
仕入債務の増減額(△は減少)	234,640	△149,015
その他の資産・負債の増減額	△196,936	230,423
その他	△7,667	15,766
小計	△1,799,184	△938,035
利息及び配当金の受取額	52,693	35,480
利息の支払額	△11,147	△9,825
災害損失の支払額	△1,239	△7,206
法人税等の支払額	△8,259	△9,515
法人税等の還付額	—	63,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,767,136	△865,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,637,237	△1,075,014
定期預金の払戻による収入	1,415,310	210,530
有形固定資産の取得による支出	△141,792	△247,870
有形固定資産の売却による収入	48,758	7,679
投資有価証券の取得による支出	△94,529	△4,931
貸付金の回収による収入	22,155	173,341
建設協力金の支払による支出	△48,570	—
その他	△2,695	△3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,438,601	△939,531

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△95,707	△120,427
社債の発行による収入	—	1,084,234
社債の償還による支出	△170,425	△130,425
配当金の支払額	△90,971	△90,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,104	732,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,214	△140,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,264,057	△1,213,391
現金及び現金同等物の期首残高	8,280,844	7,582,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,016,787	※1 6,368,833

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(税金費用の計算) 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運送料	243,959千円	238,416千円
広告宣伝費	142,327 "	139,148 "
給料手当	880,484 "	793,655 "
賞与引当金繰入額	124,464 "	114,903 "
退職給付費用	30,153 "	32,078 "
役員退職慰労引当金繰入額	△9,711 "	13,816 "
減価償却費	44,857 "	41,730 "
研究開発費	644,169 "	739,670 "

※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	5,337,272千円	7,428,117千円
有価証券	1,063,061 "	— "
計	6,400,333千円	7,428,117千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金残高	△1,383,546 "	△1,059,284 "
現金及び現金同等物	5,016,787千円	6,368,833千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	60,795	8	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	60,795	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,118,320	849,951	1,366,486	8,334,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,118,320	849,951	1,366,486	8,334,758
セグメント利益又は セグメント損失(△)	146,307	28,298	△87,148	87,457

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,457
全社費用(注)	△562,419
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△474,961

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,246,677	709,297	1,442,403	8,398,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,246,677	709,297	1,442,403	8,398,379
セグメント利益又は セグメント損失(△)	622,225	9,905	△175,179	456,950

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	456,950
全社費用(注)	△637,801
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△180,851

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△81.65円	△66.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)	△620,470千円	△502,532千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)	△620,470千円	△502,532千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,599千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成28年4月1日から平成29年3月31日)中間配当については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 60,795千円 |
| ②1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第52期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

